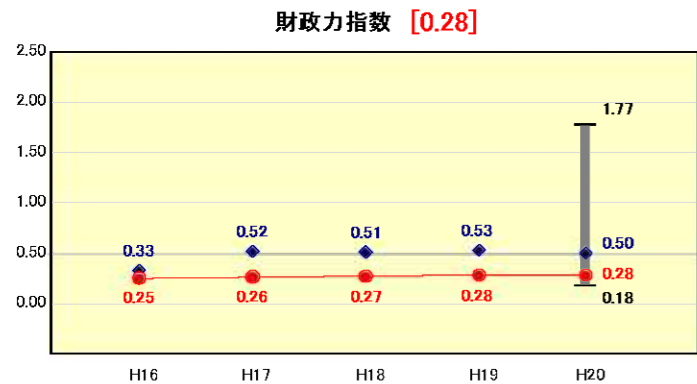


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

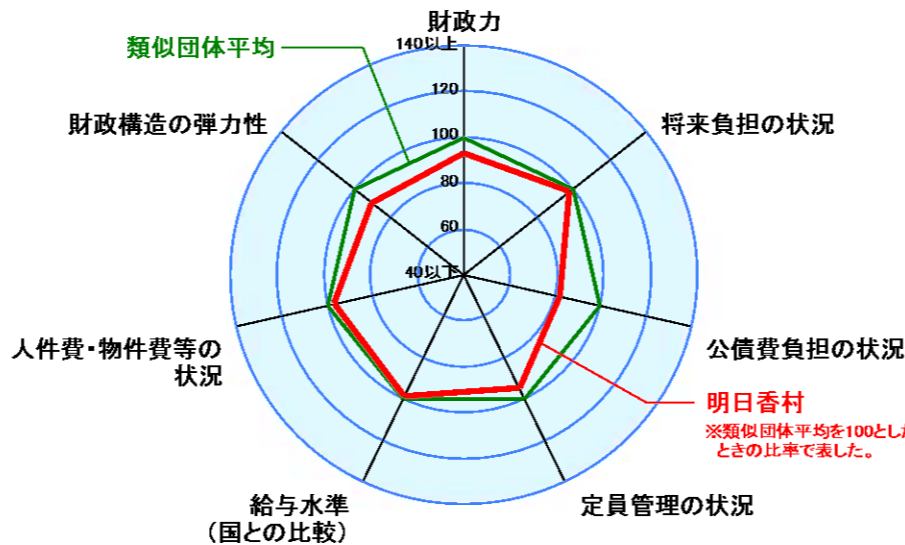
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

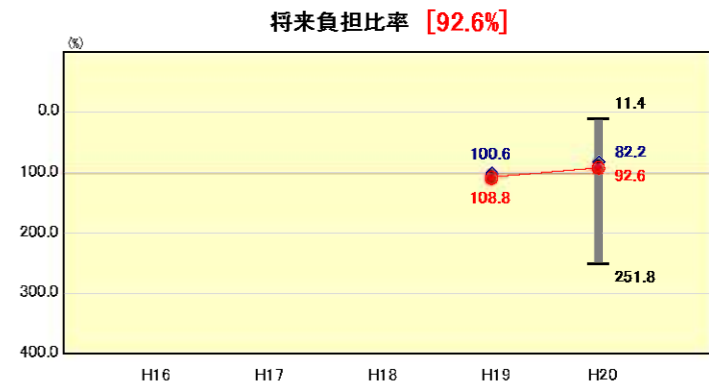
類似団体内順位 60/78
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45

人	6,253	人(H21.3.31現在)
面積	24.08	km ²
標準財政規模	1,987,828	千円
歳入総額	4,068,531	千円
歳出総額	3,826,791	千円
実質収支	228,120	千円



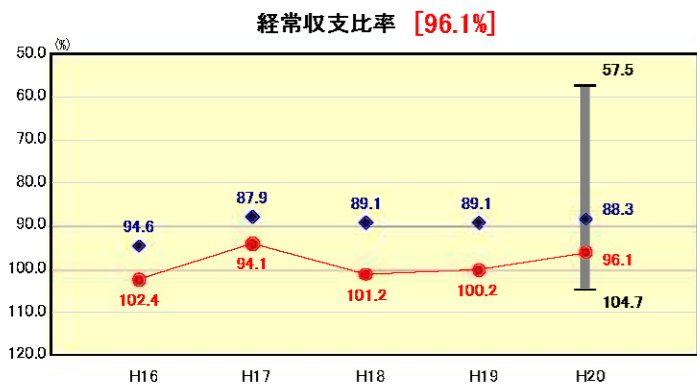
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況



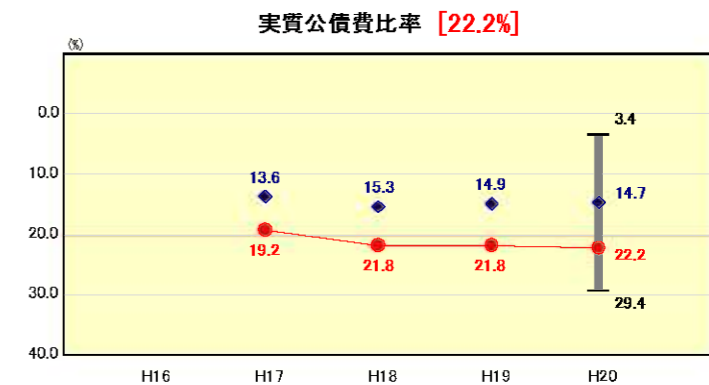
類似団体内順位 36/78
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0

財政構造の弾力性



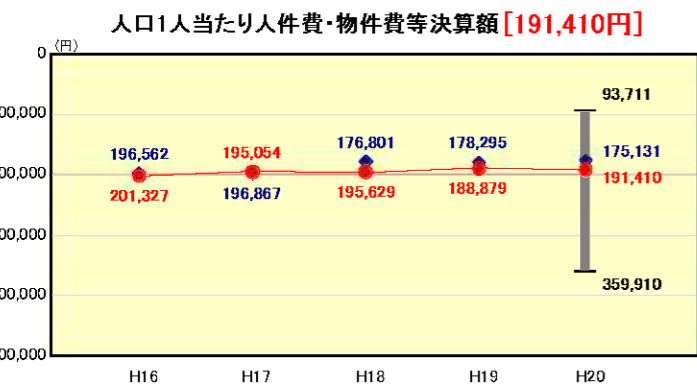
類似団体内順位 65/78
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4

公債費負担の状況



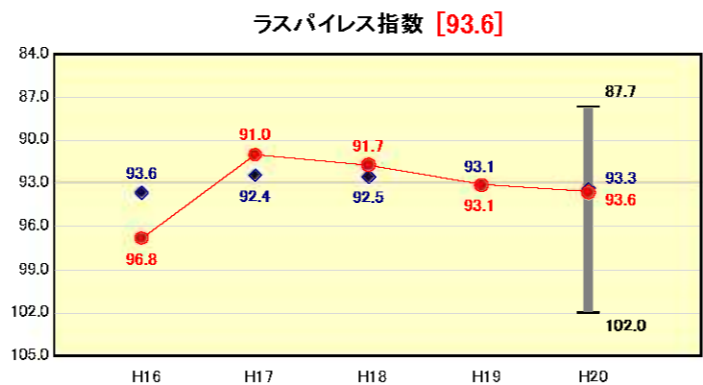
類似団体内順位 75/78
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8

人件費・物件費等の状況



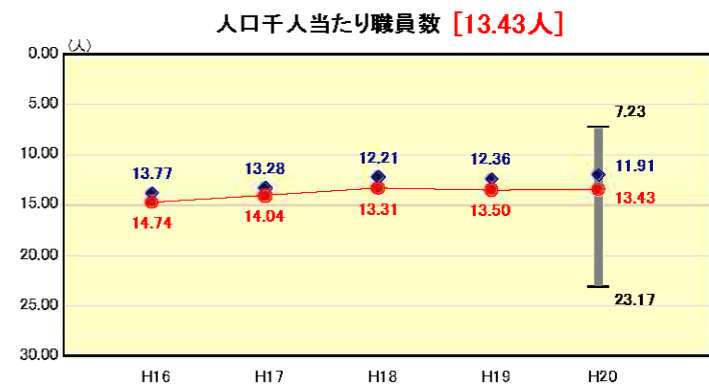
類似団体内順位 49/78
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 43/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況



類似団体内順位 53/78
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数・・・明日香法による規制があるので、住宅開発や法人への誘致が他の類団よりも困難な為基準財政収入額が低い。近年財政力指数が上がっているが、基準財政需要額の減少による。
- ・経常収支比率・・・19年度から20年度にかけて標準財政規模が約155,000千円増加し、経常一般財源支出が約49,500千円減少し4.1ポイントの減となっている。今後については、引き続き歳出抑制に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費・・・行革に伴い退職者不補充など、経常経費の削減に勤めている。19年度から約18,000千円の減少となっているが、人口についても毎年100人程度減少している。
- ・ラスパイレス指数・・・退職者不補充により、人経費総額は減少傾向であるが、年代別の偏在があるので各年の増減が大きくなる。

- ・将来負担の状況・・・年度中の起債借入額が償還額を上回らないようにしているため今後も減少していくと思われ、地方債残高は減少していく。その他、土地開発公社の借入についても、現在のところ将来負担を増加する要因はない。
- ・公債費負担の状況・・・本村の実質公債費を上げているのは、下水道会計への繰出金の増によるものであり、地方債残高については、上記での通り、年度中の起債借入額が償還額を上回らないようにしているため、減少していくと思われる。しかし下水道事業などの起債の償還期間は30年と長くなっているため、急激な減少とはならない。
- ・人口1000人当たり職員数・・・他の類団には見られない文化財課(7人)及び明日香法にまつわる事務などで、類団より高くなっている。本村の人口は7,000人未満であるので、その様な部分を加味すると、類団よりも低くなると思われる。